



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.89 2019年8月

9月議会日程

9月5日(木)	本会議/ 提案理由説明
9日(月)	本会議/質疑
11日(水)	文教にぎわい委員会 福祉企業委員会
12日(木)	市民都市委員会 総務消防委員会
24日(火)	本会議/採決、 一般質問
25日(水)	本会議/一般質問

ぜひ傍聴をお願いします。
※いずれも午前10時開会です。

消費税増税を前提とする介護保険料の低所得者への引き下げが提案されました。世帯全員が非課税で、本人の収入が120万円以下の人には、7,625円の引き下げで、32,025円になります。月10万円以下の収入で、この保険料はかなり高いです。(表1)消費税増税が前提ですが、増税が中止されても実施するべきだと求めて賛成しました。

介護保険料と軽減額 (表1)

保険料段階		2018年度	2019年度	2020年度
第1段階 (年金収入が80万円以下の人)	保険料	27,450円	22,875円	18,300円
	軽減額	3,050円	4,575円	4,575円
第2段階 (年金収入が120万円以下の人)	保険料	39,650円	32,025円	24,400円
	軽減額		7,625円	7,625円
第3段階 (非課税の人)	保険料	42,700円	41,175円	39,650円
	軽減額		1,525円	1,525円

介護保険の軽減が提案されました

新駅の設置について

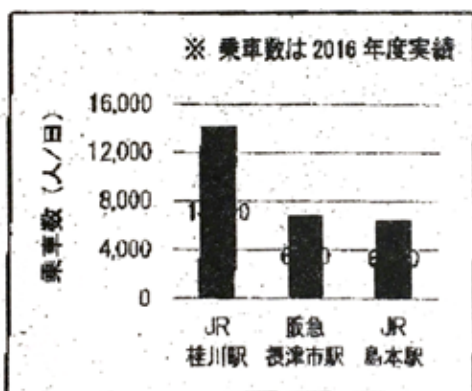
3月議会で、取り組み状況が報告されました。JR新駅の候補地として、松尾川の東側で、島式ホームを基本として検討するとしています。

JR新駅設置には、1日7,000人の乗車数が必要としており、新駅と新市街地整備により、定住人口や交流人口の増加を見込んでいます。

市街地のエリアは38ヘクタールで、今年度は、地域住民のまちづくり意向の把握や市場調査を行いながら検討を深めるとしています。さらに、検討課題として土地利用、民間事業者のニーズ把握、171号線からのアクセスの検討などを上げています。また、阪急電鉄も同時に新駅設置を検討するとしています。

けの人口が増えるのか、これからの課題は大きいです。

主な新駅の乗車数



新駅と市街地整備の事例

- JR 桂川駅 (2008年開業)**
駅前市街地整備(約10.5ha)による、住宅、学校、業務、大規模商業施設の立地等、乗車数が9,900人/日増加
- 阪急摂津市駅 (2010年開業)**
駅前市街地整備(約5.3ha)による、公共施設、住宅、商業施設の立地等、乗車数が約3,400人/日増加
- JR 島本駅 (2008年開業)**
駅周辺の開発により、分譲マンション約800戸以上が立地する等、乗車数が約1,900人/日増加

幼児教育・保育の無償化について

6月議会には、幼児教育・保育の無償化が提案されます。現在、高槻市は5歳児の教育のみ、幼稚園と保育所の4時間分を無償にしています。

ただし、非課税世帯は無償になりません。問題なのは、国の最低基準を満たさない認可外保育施設を補助対象にし、認可外保育施設

設指導監督基準さえ満たさない状態の施設に對しても5年間補助をすることをしています。保育士が1人もいない施設や、子ども1人当たりの面積が少ないなど保育の最低基準が守れない保育施設をも対象にすることで、保育の質の確保ができず、事故が起きやすくなり、子どもの安全と命に対して責任を持ってなくなり、子どもが安心して育つことができません。国が推進している企業主導型保育施設は、国が「公益財団法人児童育成協会」に指導監督を委託しているため、高槻市は保育の内容を把握することができません。

消費税増税を前提に、今年10月からの国が行おうとしている無償化は、3歳児以上の幼稚園・保育所を無償にし、0歳から2歳児までは非課税世帯を無償にします。国は、給食費を主食費3000円と副食費4500円を保護者からとるよう指導しています。現在、市は主食費1300円だけを徴収しています。無償になれば、副食（おかず）費4500円をとる計画で、給食費は合わせて5800円を徴収することになります。た

	高槻市立		民間	
	力所数	利用人数	力所数	利用人数
保育所	12力所	1,426人	18力所	1,735人
認定こども園	2力所	331人	21力所	3,459人
小規模保育施設			39力所	571人
認可外保育施設			6力所	
企業主導型保育			7力所	

(企業主導型保育施設は認可外の施設で、国が指導監督を児童育成会に委託しています。)



い施設や、子ども1人当たりの面積が少ないなど保育の最低基準が守れない保育施設をも対象にすることで、保育の質の確保ができず、事故が起きやすくなり、子どもの安全と命に対して責任を持ってなくなり、子どもが安心して育つことができません。国が推進している企業主導型保育施設は、国が「公益財団法人児童育成協会」に指導監督を委託しているため、高槻市は保育の内容を把握することができません。

今年4月の保育所入所状況 (表2)

就学前の人口	16,529人	
保育所申込者数	7,180人	
保育所利用児童数	6,517人	
保育所利用保留児童数 663人	就職活動を中止	49人
	特定保育所希望など	455人
	認定保育所(認可外)	41人
	幼稚園の一時預など	30人
	臨時保育など	60人
	企業主導型(認可外)	28人
待機児童数	0人	

今年4月の保育所への入所状況が、厚生労働省に報告されました(表2)。保育所の待機児童数は0人となつています。しかし、保育所の利用保留の中には、求職活動を中止している人や、特定の保育所希望者が290人もいます。また、幼

稚園の一時預かり、臨時保育、認可外保育施設などに入所しているケースもあります。さらに、今年からの幼児教育・保育の無償化を受けて保育所への入所希望が増えると予想されます。国の基準が守られている認可保育所が求められます。

保育所待機の状況